

統計データでみる 日本の自然エネルギーの現状 ～電力編～

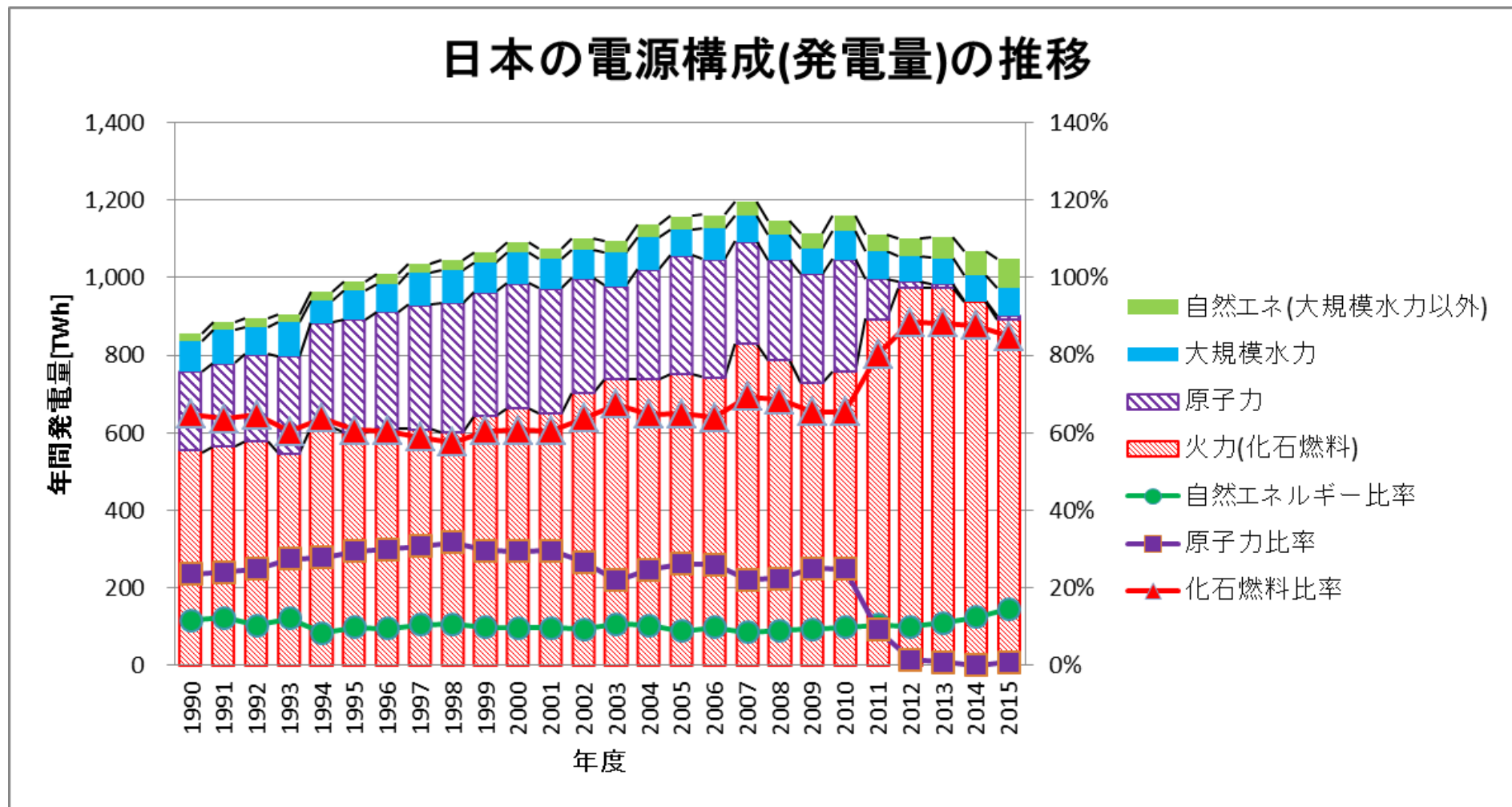
認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所

2016年8月27日

認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所
東京都中野区中野4-7-3
Tel 03-5942-8937 Fax 03-5942-8938
<http://www.isep.or.jp/>

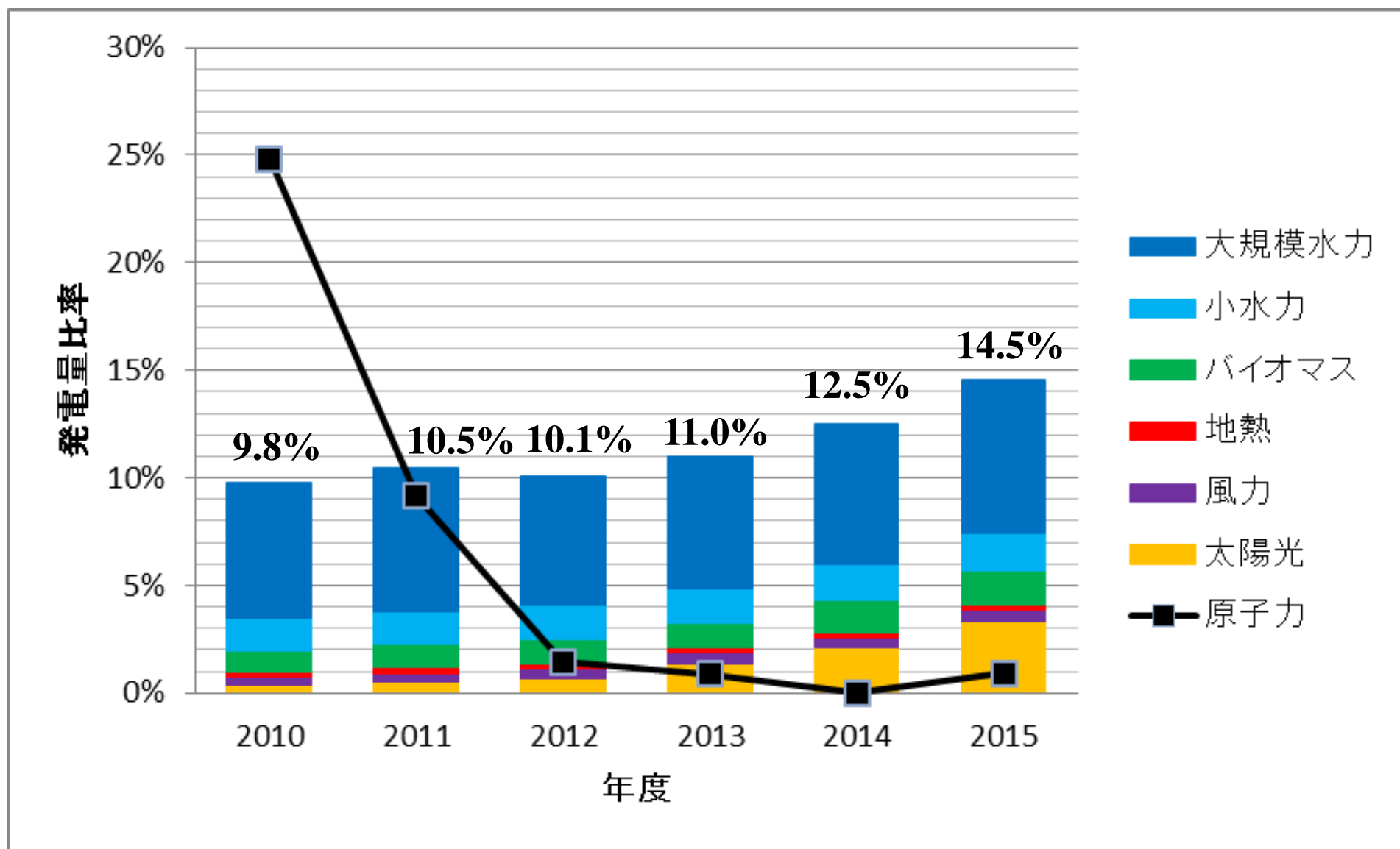
日本の電力供給構造の推移

自然エネルギーの発電量の比率は10%前後で停滞してきたが、15%程度まで増加(2015年度)



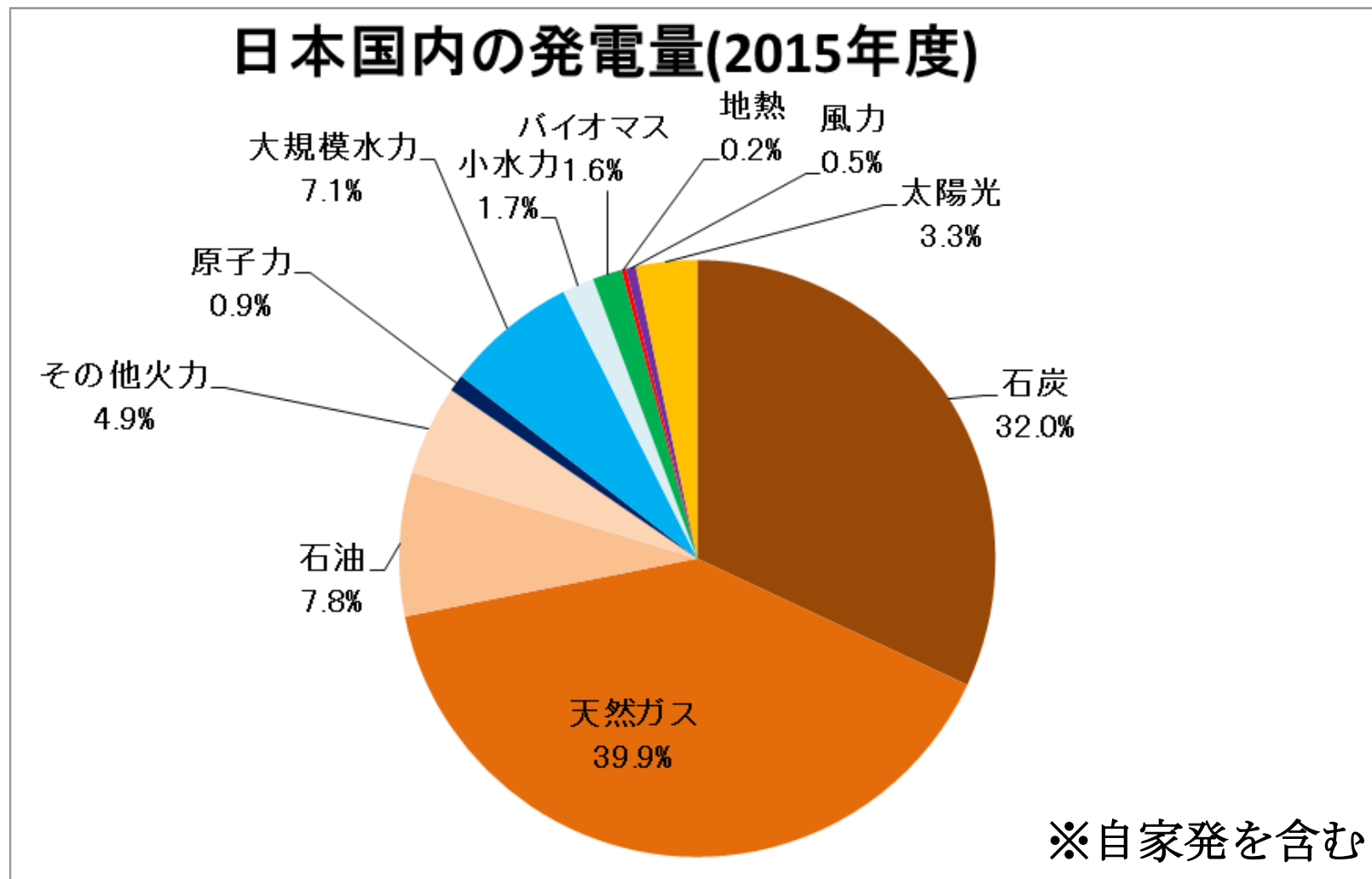
出典：電気事業便覧、電力調査統計などからISEP作成

日本国内の自然エネルギー(発電量)比率の推移



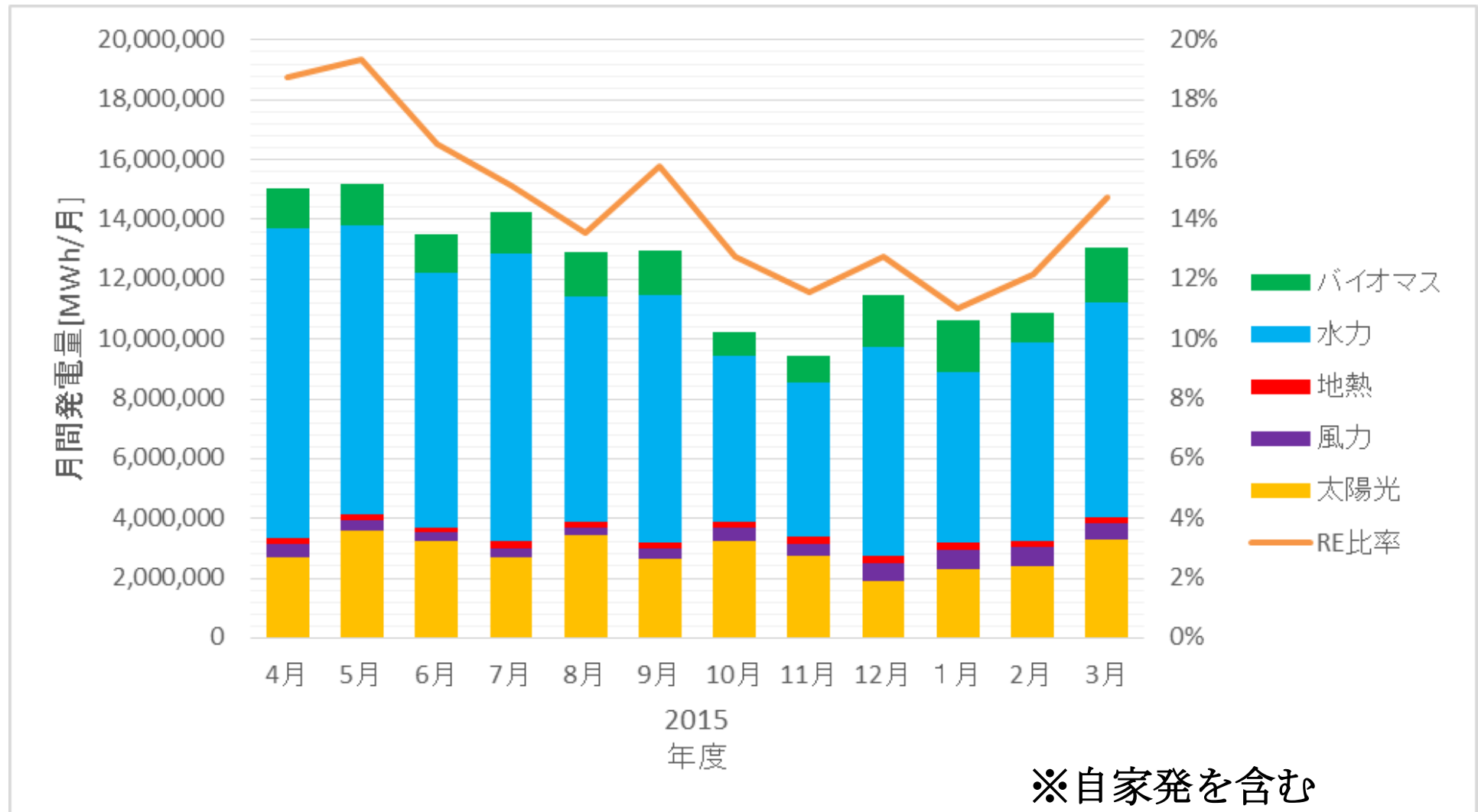
日本の2015年度の電源構成

日本全体の2015年度の自然エネルギー発電量の比率は約14.5%に



2015年度の電源構成(月別推移)

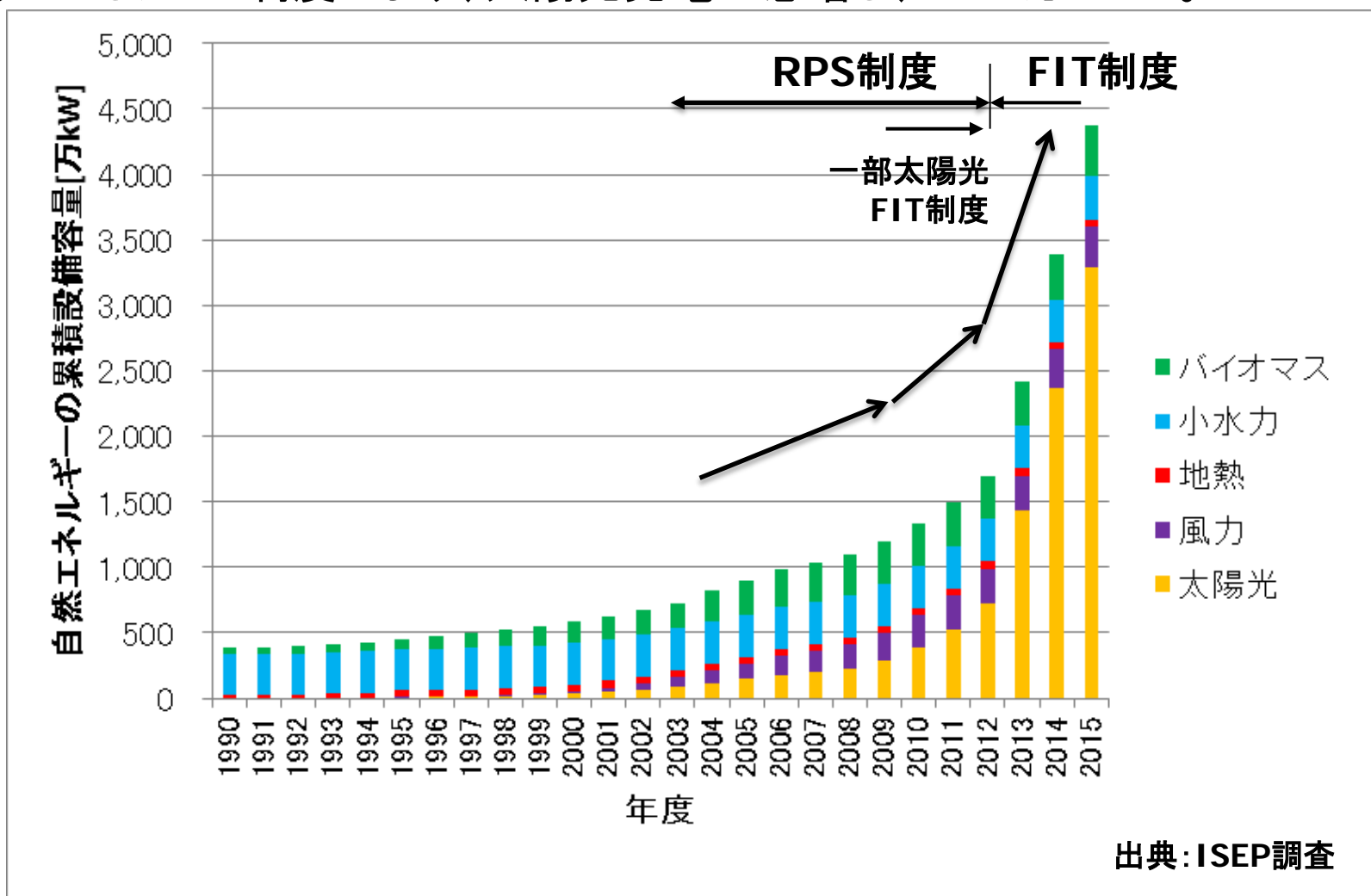
2015年度の自然エネルギー発電量の月別の比率は最大19%程度に



※自家発を含む

日本国内の自然エネルギーによる設備容量の推移

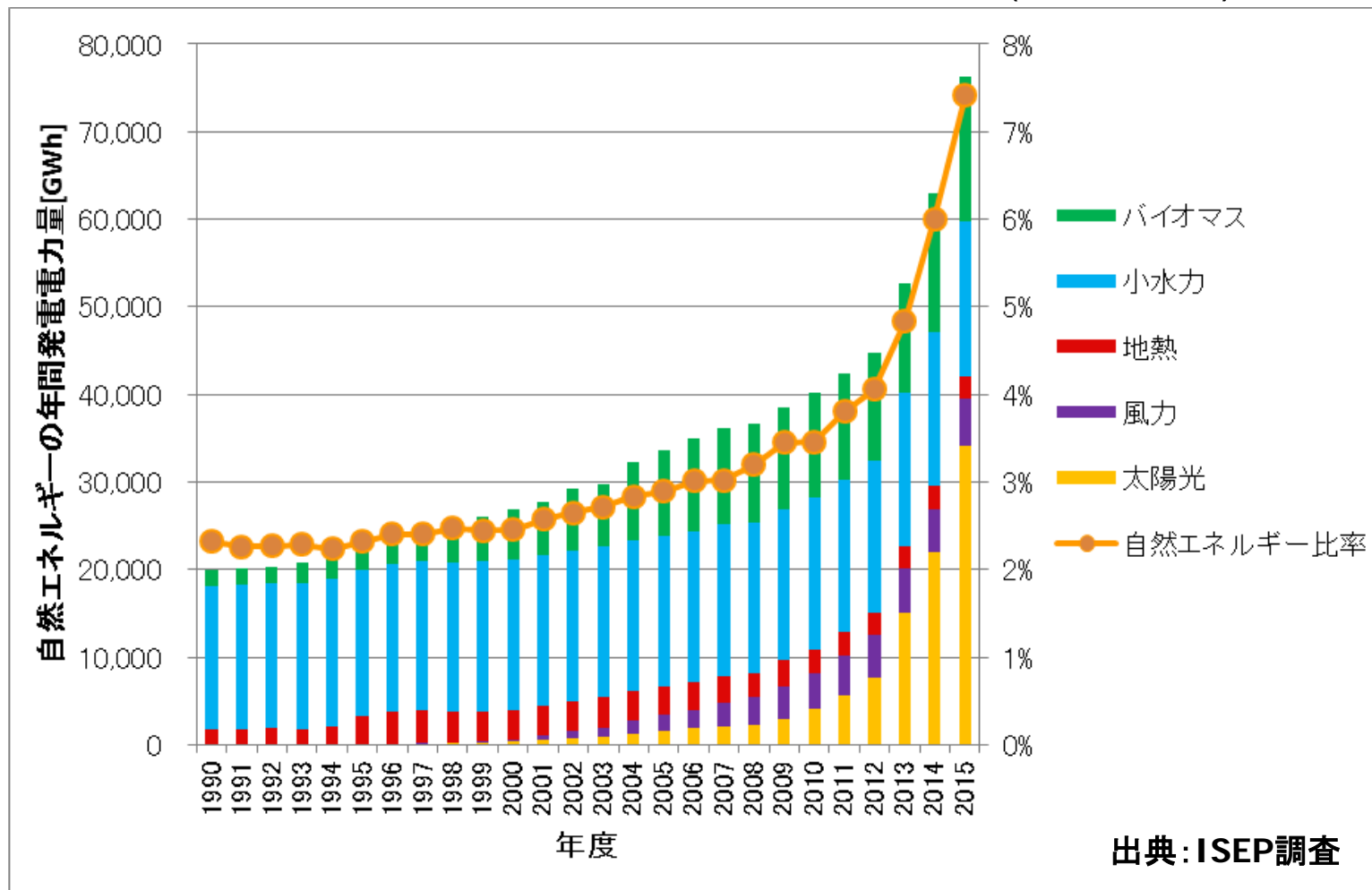
- 自然エネルギー(大規模水力以外)による設備容量は4400万kW (2015年度末)
- 2012年からスタートしたFIT制度により、太陽光発電が急増し、3300万kWに。



出典: ISEP調査

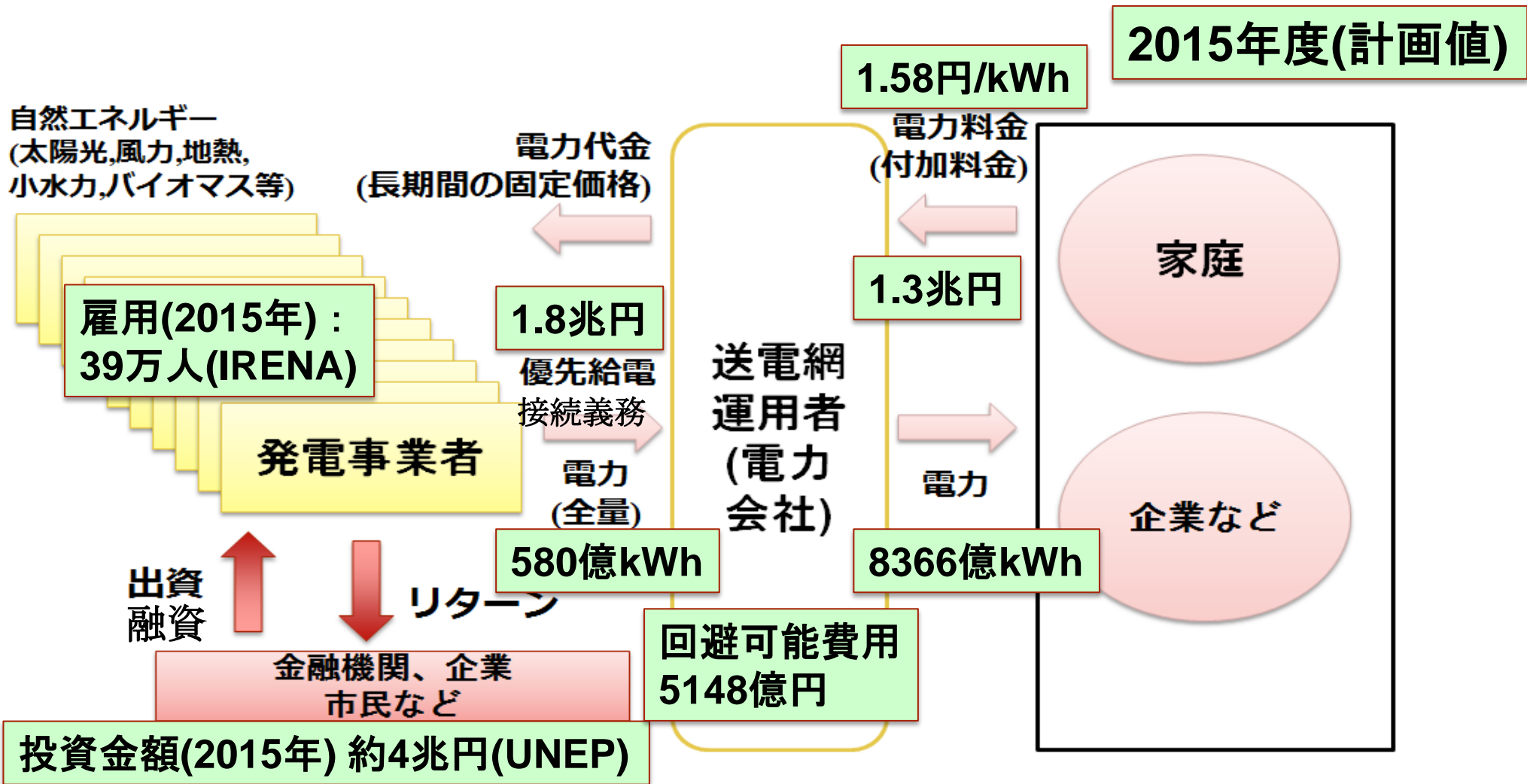
日本国内の自然エネルギーによる発電量の推移

- 自然エネルギー(大規模水力以外)による発電量は、国内全体の約7%以上に(2015年度)
- 2012年以降は太陽光による発電量が急増し、3%以上に(2015年度)。



出典：ISEP調査

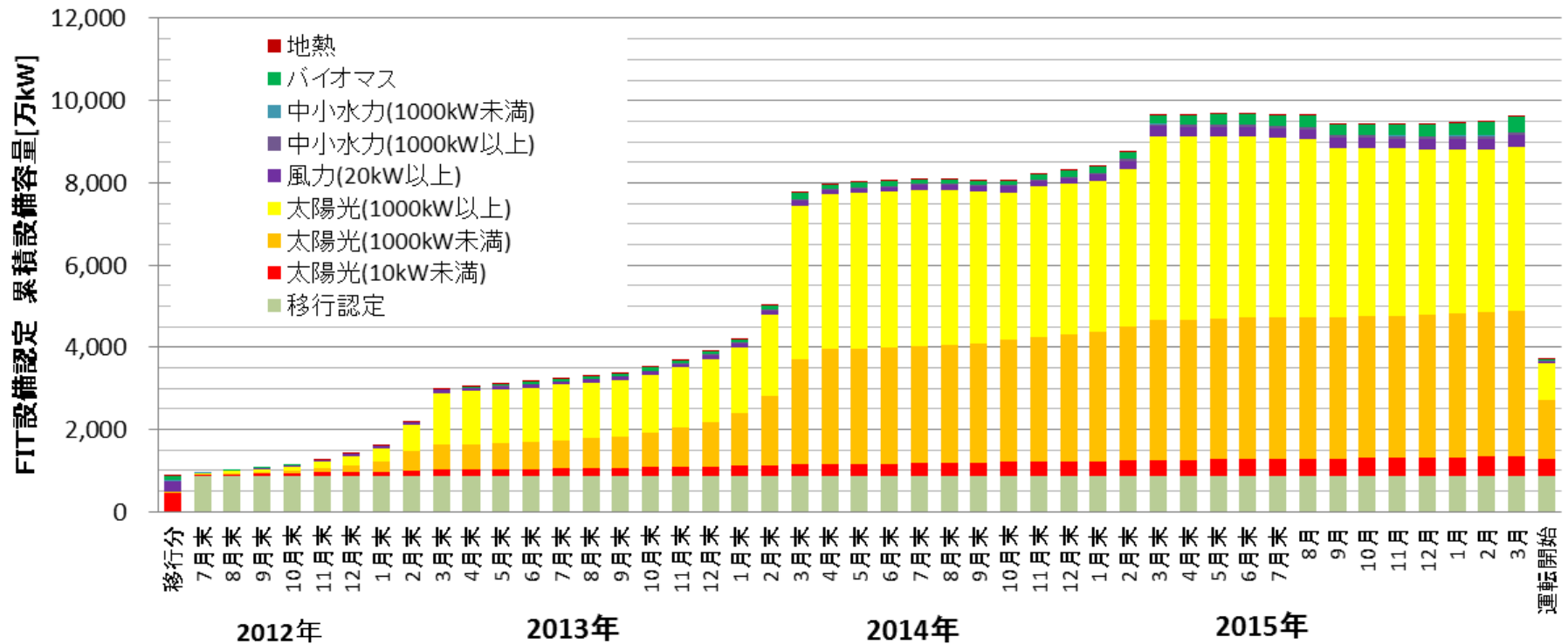
自然エネルギー電気の固定価格買取制度(日本国内)



日本の固定価格買取制度(平成23年8月26日に国会で成立 ⇒ 平成24年7月からスタート
 ・「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法律」

固定価格買取制度(FIT制度) 設備認定・運転開始実績(2016年3月末)

- 設備認定が約9500万kW(太陽光が約89%)移行認定含む
- 運転開始が約3600万kW(設備認定の約38%)太陽光が86%
- 未稼働が約5800万kW(設備認定の約62%)太陽光が91%

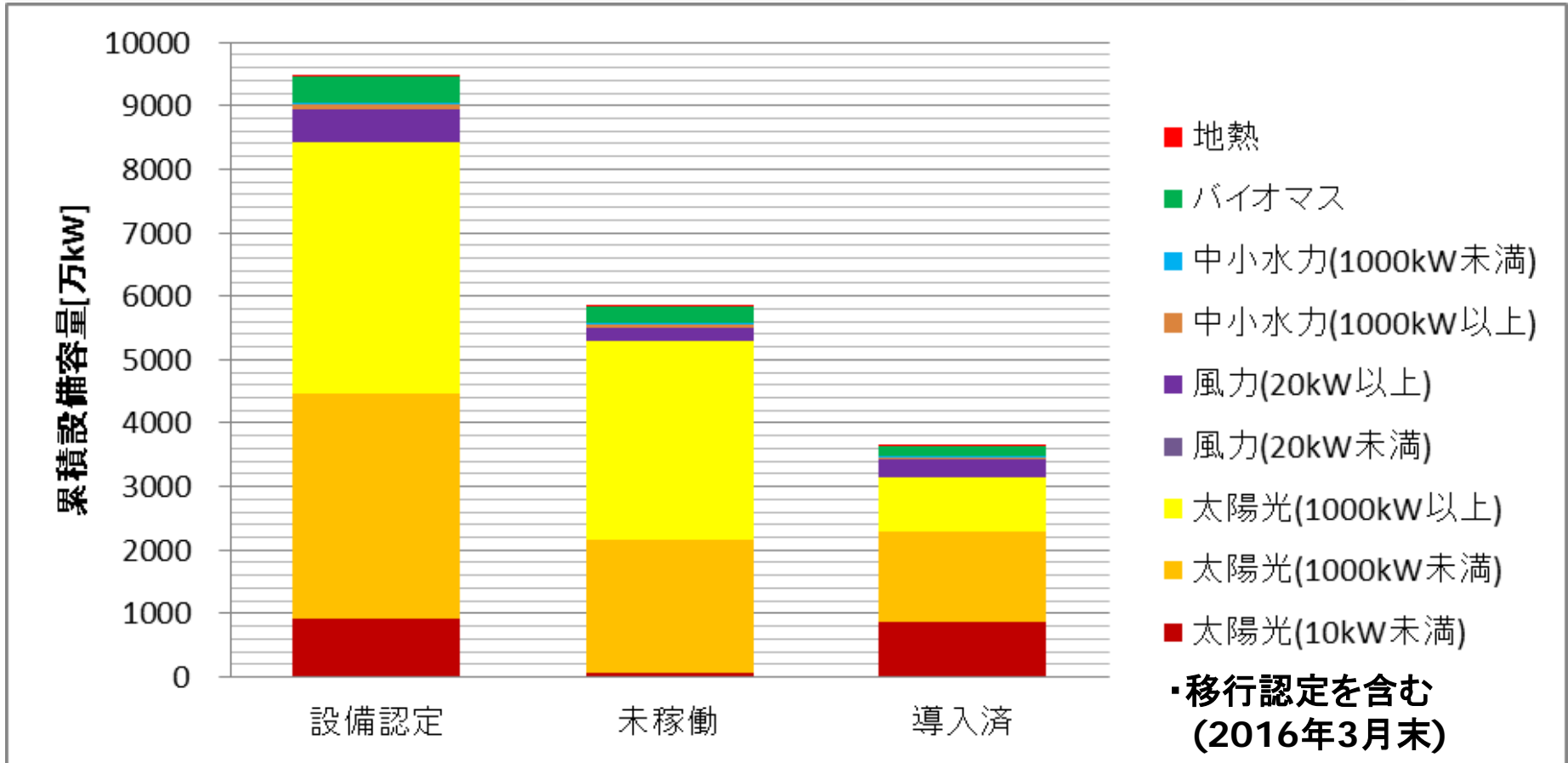


データ出典: 資源エネルギー庁
作成: 環境エネルギー政策研究所(ISEP)

出典: 資源エネルギー庁データからISEP作成

固定価格買取制度(FIT制度) 設備認定・運転開始実績(2016年3月末)

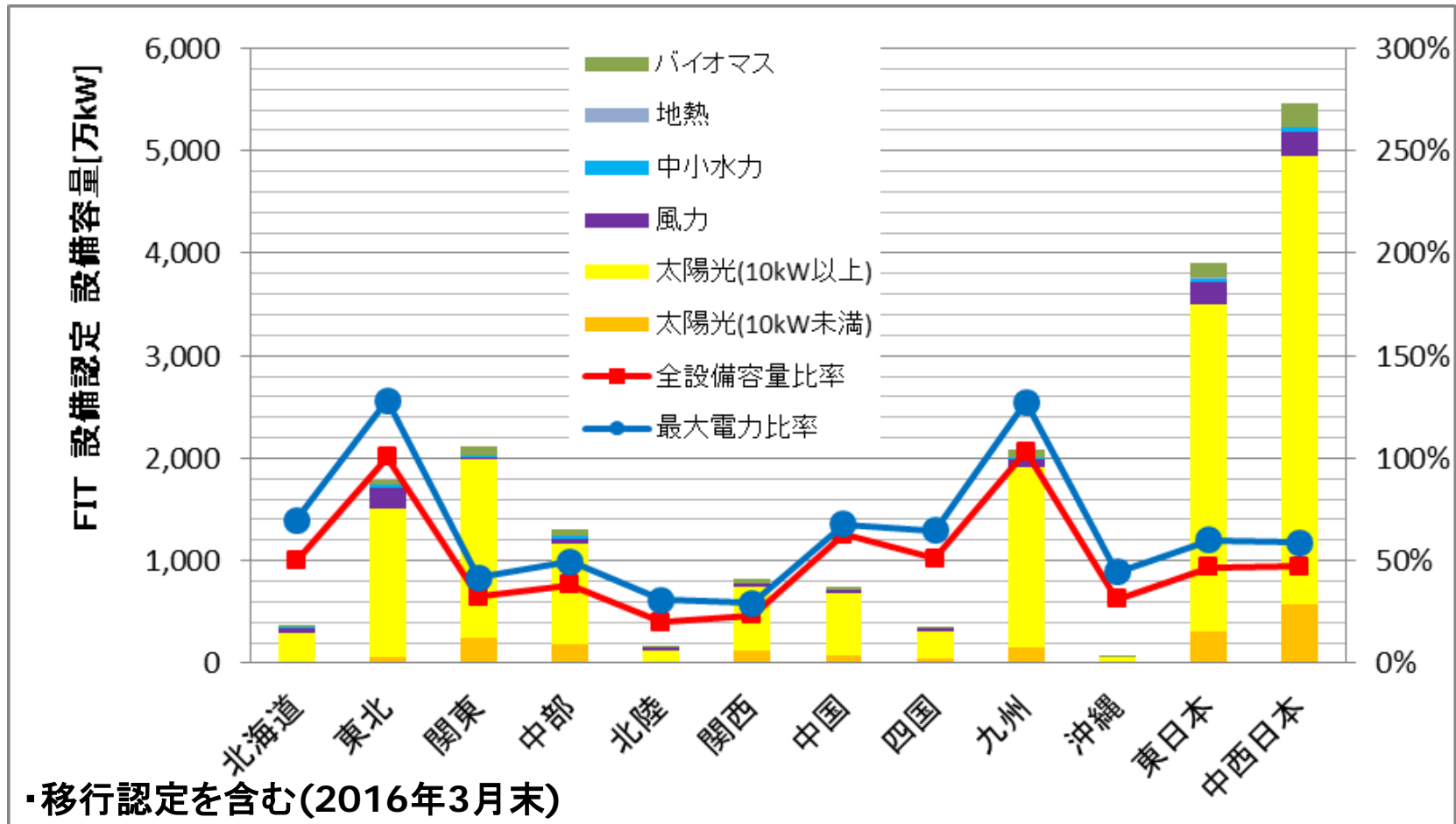
- 約9500万kWが設備認定(太陽光が約89%)移行認定含む
- 約3600万kWの設備が運転開始(設備認定の約38%)太陽光が86%
- 約5800万kWの設備が未稼働(設備認定の約62%)太陽光が91%



出典: 資源エネルギー庁データからISEP作成

固定価格買取制度(FIT制度) 地域別の発電設備の設備認定の状況(2016年3月末現在)

九州および東北では、最大電力に相当する設備認定

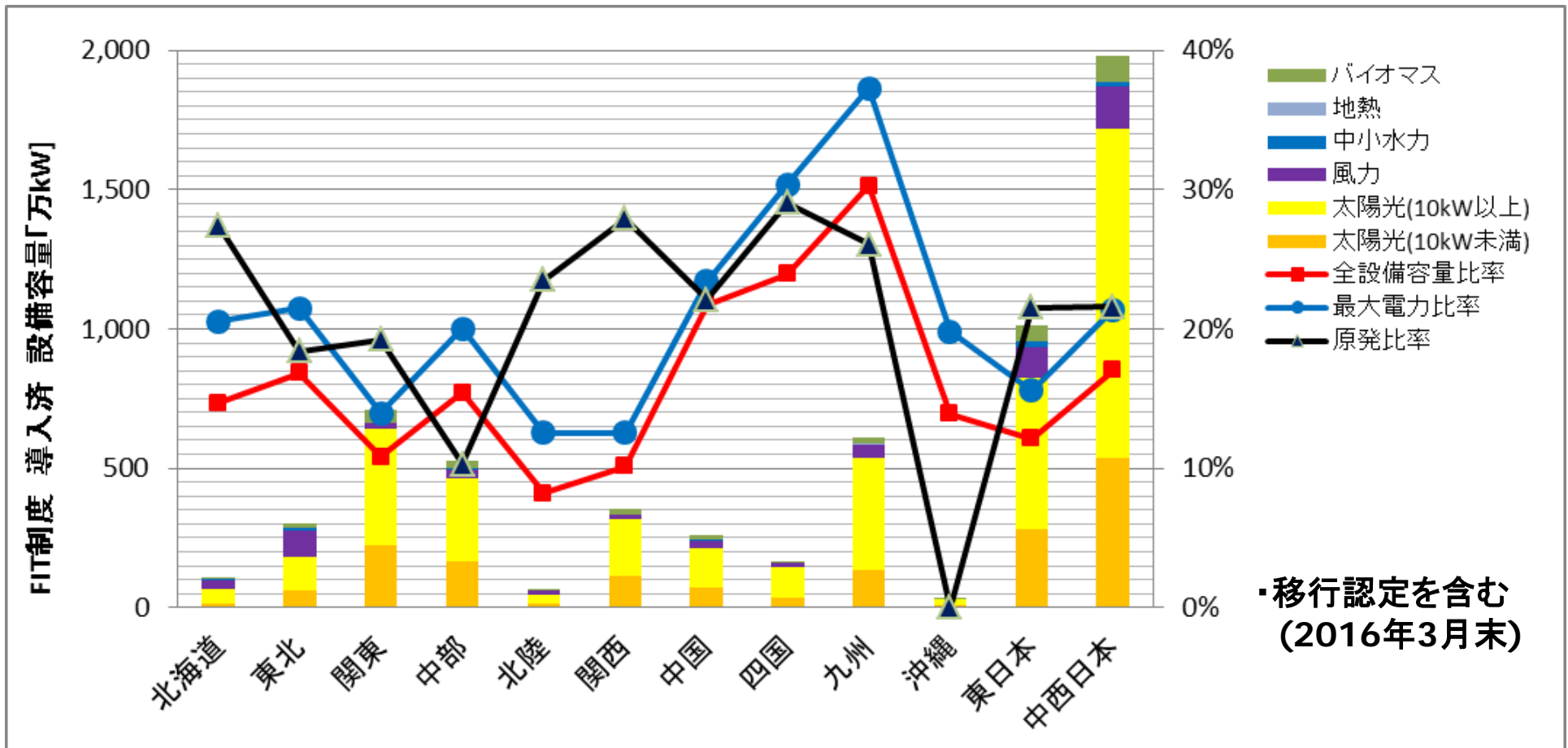


出典: 資源エネルギー庁データからISEP作成

※「全設備容量比率」: 2012年度末時点の全発電設備の容量に対する設備認定の比率

固定価格買取制度(FIT制度) 地域別の発電設備の導入状況(2016年3月末現在)

- 九州では、全発電設備の30%に達する導入量に。西日本の導入比率が大きい。
- 東北では17%程度で風力が約3割。原発の設備容量に匹敵する導入量。

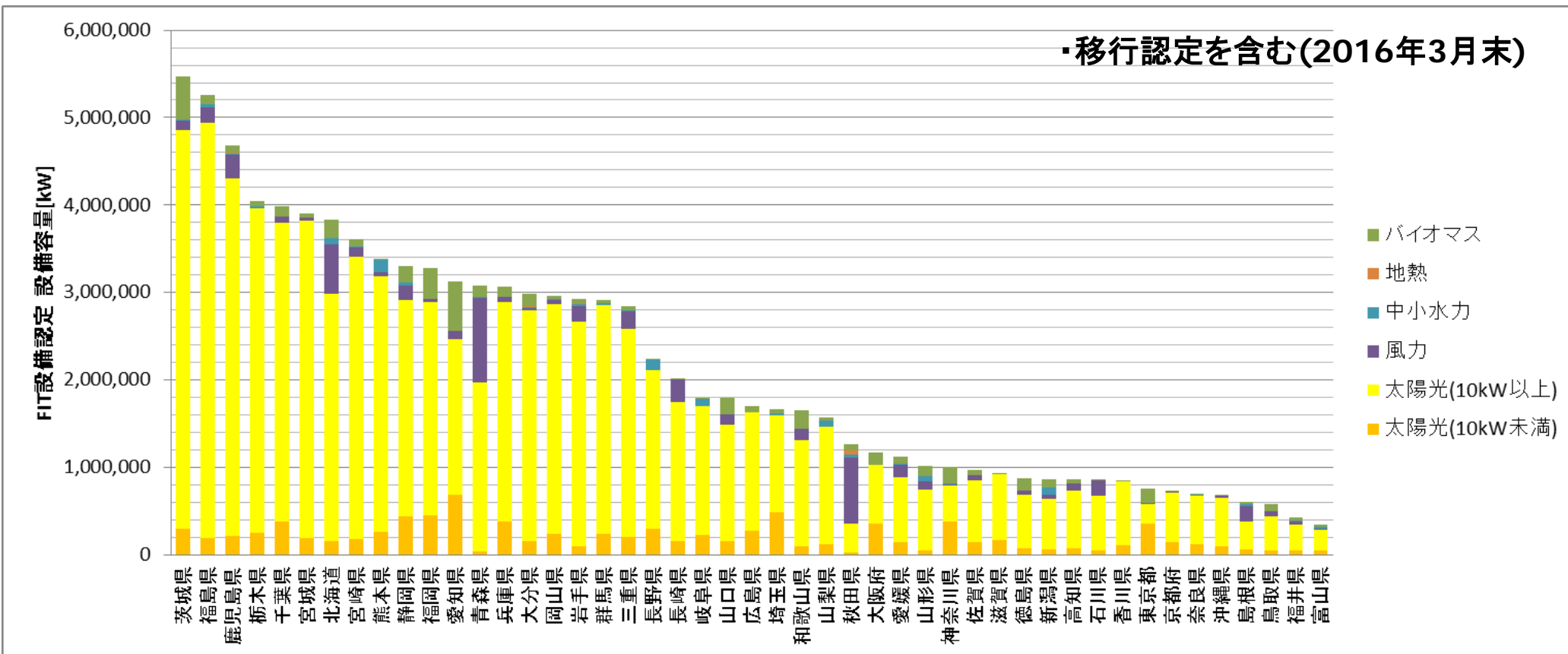


出典:資源エネルギー庁データからISEP作成

※「全設備容量比率」:2012年度末時点の全発電設備の容量に対する設備認定の比率

固定価格買取制度(FIT制度) 都道府県別の設備認定量ランキング(2016年3月末現在)

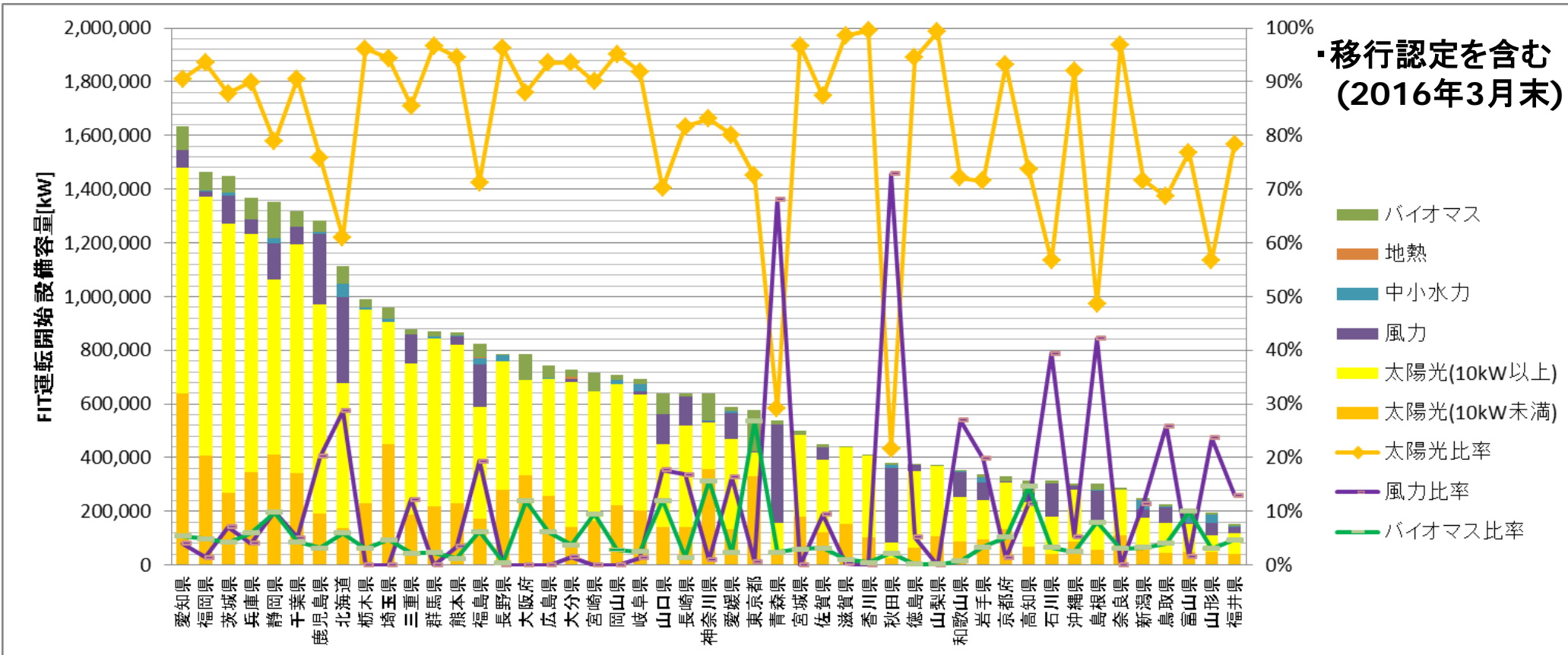
- 全般的に太陽光の比率が高いが、風力の比率が高い県も



出典: 資源エネルギー庁データからISEP作成

固定価格買取制度(FIT制度) 都道府県別の発電設備の導入量ランキング(2016年3月末現在)

- 全般的に太陽光の比率が高いが、風力の比率が高い県も



出典: 資源エネルギー庁データからISEP作成

エネルギー持続地帯 都道府県別の自然エネルギー電力の供給割合 (2011年度～2014年度の実績を推計)

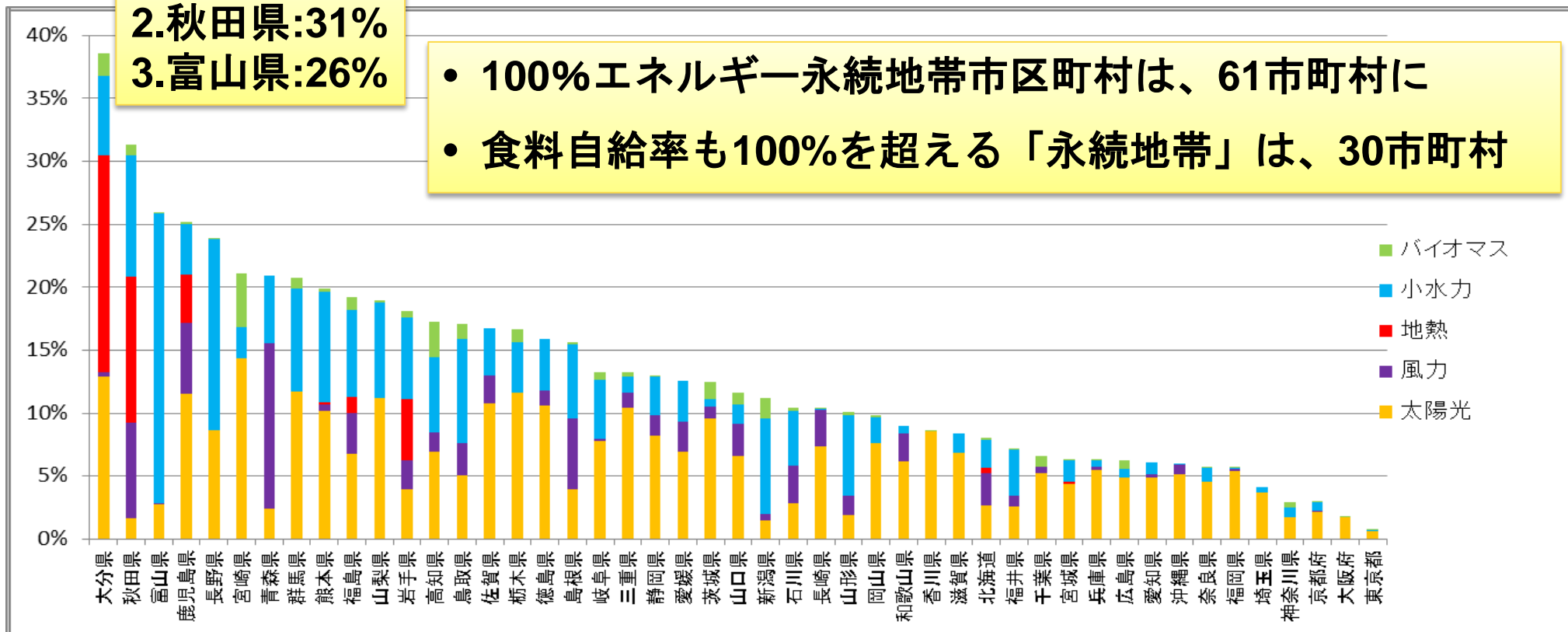
- 8県で再生可能エネルギー電力供給が域内の民生+農水用電力需要の20%を超えている。

1.大分県:38% 自然エネルギー供給率(都道府県別:電力)

2.秋田県:31%

3.富山県:26%

- 100%エネルギー持続地帯市区町村は、61市町村に
- 食料自給率も100%を超える「持続地帯」は、30市町村



出典: 持続地帯研究会(千葉大倉阪研+ISEP)

持続地帯2015年度版報告書(2016年3月リリース予定)
<http://www.sustainable-zone.org/>

再生可能エネルギーの導入目標

欧州では意欲的な目標を各国で掲げて導入が進んでいる

- 主な欧州各国の自然エネルギー導入比率はすでに20%以上に。
- 主な欧州各国の自然エネルギーの2020年時点の導入目標は30%以上
- 日本の2030年の自然エネルギー目標は22~24% (ドイツは50%)

